



JASDAQ

平成 27 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社エイジス
代 表 者 名 代表取締役社長 齋藤 昭 生
(J A S D A Q コード番号 4 6 5 9)
問 い 合 わ せ 先 経営企画室長 秋 葉 孝
T E L 0 4 3 - 3 5 0 - 0 9 1 1

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 20 日開催の取締役会において、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

また、当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

このような環境の下、平成 27 年 7 月上旬に、当社の主要株主であり筆頭株主である有限会社 齊藤ホールディングス（以下「齊藤ホールディングス」といいます。また、平成 27 年 8 月 20 日現在の保有株式数は 1,285,500 株であり、当該株式数は当社の発行済株式総数（5,385,600 株）に対する割合（以下「発行済株式総数に対する割合」といいます。）は 23.87%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、発行済株式総数に対する割合の計算において同じ。）に相当します。）より、同社の保有する当社普通株式の一部を平成 27 年 10 月迄に売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、齊藤ホールディングスは、当社の代表取締役社長である齋藤昭生が代表取締役会長を務めている当社創業家の資産管理会社であります。

当社は、当該意向を受け、齊藤ホールディングスの保有する当社普通株式の売却によって、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を 7 月上旬より開始し、齊藤ホールディングスとも同社の保有する当社普通株式の取扱いについて同時期より協議いたしました。

当該検討の結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の 1 株当たり当期純利益（EPS）の向上、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断いたしました。また、当社の財務状況、配当政策等を総合的に勘案し、自己株式の取得が、当社の上記基本方針に反しないことを確認いた

しました。

さらに、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、株主の皆様が所定の買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視する観点から当社の市場価格を基礎とすること、本公開買付けに応募せず、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格を下回る買付価格とするため、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。加えて、ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考とすることといたしました。

そこで当社は、平成27年7月中旬から、齊藤ホールディングスとの間で、当社が本公開買付けを実施し齊藤ホールディングスが本公開買付けに応募することを念頭に置いた協議を開始しました。具体的には、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ（スタンダード）における一定期間の当社普通株式の終値平均値に対してディスカウントを行った価格を買付価格とする前提の下、応募対象とする株式数及び買付価格について両社で協議いたしました。その結果、平成27年8月中旬に、齊藤ホールディングスより、当社が、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して20%程度のディスカウント率を適用した価格を買付価格とする本公開買付けの実施を決議した場合には、齊藤ホールディングスは、その保有する当社普通株式1,285,500株（発行済株式総数に対する割合は23.87%）の一部である300,000株（発行済株式総数に対する割合は5.57%）について、本公開買付けに対して応募する旨の意向が表明されました。

また、本公開買付けに要する資金につきましては、その全額を自己資金により充当する予定です。平成27年6月末現在における当社連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は約46億円であり、本公開買付けの買付け等に要する資金に充当した後も、当社の手元流動性は十分確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度の蓄積が見込まれるため、当社の財務の健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成27年8月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、齊藤ホールディングス以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から、330,100株（発行済株式総数に対する割合6.13%）を上限として自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として、本公開買付けを実施すること、並びに買付価格を本公開買付けの実施を決議した当社取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,727円（小数点以下を四捨五入）に対して19.99%（小数点以下第三位を四捨五入）のディスカウント率を適用した2,982円（円未満を四捨五入）とすることを決議いたしました。当社が、買付価格算定の基礎となる期間を本公開買付けの取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間といたしましたのは、当該期間中の同年7月29日に平成28年3月期第1四半期にかかる当社の決算を公表していること、また、同年8月12日に平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想値の修正及び平成28年3月期通期業績予想の修正を公表していることから、本公開買付けに際して、直近の当社業績がよりよく株価に反映された買付価格を設定できると考えたことによります。

なお、当社の代表取締役社長であり、かつ当社の支配株主である齋藤昭生は齊藤ホールディングスの代表取締役会長を務めており、また、同社の代表取締役社長を務める齋藤泰範氏と親

族関係にあるため、本公開買付けに関する利益相反を回避し取引の公正を期する観点から、当社との事前の協議及び交渉には当社の立場からは参加しておらず、また、本公開買付けに関する当社取締役会の議長としての議事進行並びに審議及び決議には参加していません。

また、当社は、斉藤ホールディングスより、本公開買付け後も斉藤ホールディングスが保有することとなる当社普通株式（応募意向のある上記株式が全部買い付けられた場合は、985,500株、発行済株式総数に対する割合は18.30%）については、平成27年8月20日現在において、継続して保有する方針であるとの説明を受けております。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針につきましては、現時点では未定であります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

種類	総数	取得価額の総額
普通株式	330,100株（上限）	984,358,200円（上限）

(注1) 発行済株式総数 5,385,600株（平成27年8月20日現在）

(注2) 発行済株式総数に対する割合 6.13%

(注3) 取得する期間 平成27年8月21日（金曜日）から平成27年10月30日（金曜日）まで

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

①取締役会決議

平成27年8月20日（木曜日）

②公開買付開始公告日

平成27年8月21日（金曜日）

電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。

（電子公告アドレス <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）

③公開買付届出書提出日

平成27年8月21日（金曜日）

④買付け等の期間

平成27年8月21日（金曜日）から平成27年9月17日（木曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,982円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

①算定の基礎

当社は、買付価格の算定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社が行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の直近の市場価格を基礎に検討を行いました。また、当社普通株式の市場価格として適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることか

ら、一定期間の株価変動についても考慮することが望ましいと判断いたしました。以上を踏まえ、当社は、買付価格の算定に際し、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における、本公開買付けの実施を決定した当社取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）の当社普通株式の終値4,220円、同年8月19日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,727円（小数点以下を四捨五入）、及び同年8月19日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,059円（小数点以下を四捨五入）を参考にいたしました。

一方で、本公開買付けに応募せず、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様への利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格を下回る買付価格とするため、市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることが望ましいと判断いたしました。加えて、ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考とすることといたしました。

当社は、平成27年7月中旬から、齊藤ホールディングスとの間で、当社が本公開買付けを実施し齊藤ホールディングスが本公開買付けに応募することを念頭に置いた協議を開始しました。具体的には、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における一定期間の当社普通株式の終値平均値に対してディスカウントを行った価格を買付価格とする前提の下、応募対象とする株式数及び買付価格について両社で協議を行いました。その結果、平成27年8月中旬に、齊藤ホールディングスより、当社が、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して20%程度のディスカウント率を適用した価格を買付価格とする本公開買付けの実施を決議した場合には、齊藤ホールディングスは、その保有する当社普通株式1,285,500株（発行済株式総数に対する割合は23.87%）の一部である300,000株（発行済株式総数に対する割合は5.57%）について、本公開買付けに対して応募する旨の意向が表明されました。

以上を踏まえ、当社は、平成27年8月20日開催の当社取締役会において、買付価格を、同取締役会の開催日の前営業日である同年8月19日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の終値の単純平均値3,727円（小数点以下を四捨五入）に対して19.99%（小数点以下第三位を四捨五入）のディスカウント率を適用した価格である2,982円（円未満を四捨五入）とすることを決定いたしました。当社が、買付価格算定の基礎となる期間を本公開買付けの取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間といたしましたのは、当該期間中の同年7月29日に平成28年3月期第1四半期にかかる当社の決算を公表していること、また、同年8月12日に平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想値の修正及び平成28年3月期通期業績予想の修正を公表していることから、本公開買付けに際して、直近の当社業績がよりよく株価に反映された買付価格を設定できると考えたことによります。

なお、買付価格である2,982円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会の開催日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）の当社普通株式の終値4,220円から29.34%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年8月19日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,727円（小数点以下を四捨五入）から19.99%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年8月19日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,059円（小数点以下を四捨五入）から2.52%（小数点以下第三位を四捨五入）、それぞれディスカウントした金額になります。

②算定の経緯

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けら

れた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

このような環境の下、平成27年7月上旬に、斉藤ホールディングス（平成27年8月20日現在の保有株式数は1,285,500株であり、発行済株式総数に対する割合は23.87%に相当します。）より、同社の保有する当社普通株式の一部を平成27年10月迄に売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、当該意向を受け、斉藤ホールディングスの保有する当社普通株式の売却によって、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を開始し、斉藤ホールディングスとも同社の保有する当社普通株式の取扱いについて協議いたしました。

当該検討の結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断いたしました。また、当社の財務状況、配当政策等を総合的に勘案し、自己株式の取得が、当社の上記基本方針に反しないことを確認いたしました。

さらに、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、株主の皆様が公開買付期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

また、買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視する観点から当社の市場価格を基礎とすること、本公開買付けに応募せず、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様への利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格を下回る買付価格とするため、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。加えて、ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考とすることといたしました。

そこで当社は、平成27年7月中旬から、斉藤ホールディングスとの間で、当社が本公開買付けを実施し斉藤ホールディングスが本公開買付けに応募することを念頭に置いた協議を開始しました。具体的には、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における一定期間の当社普通株式の終値平均値に対してディスカウントを行った価格を買付価格とする前提の下、応募対象とする株式数及び買付価格について両社で協議いたしました。その結果、平成27年8月中旬に、斉藤ホールディングスより、当社が、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の終値の単純平均値に対して20%程度のディスカウント率を適用した価格を買付価格とする本公開買付けの実施を決議した場合には、斉藤ホールディングスは、その保有する当社普通株式1,285,500株（発行済株式総数に対する割合は23.87%）の一部である300,000株（発行済株式総数に対する割合は5.57%）について、本公開買付けに対して応募する旨の意向が表明されました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成27年8月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、斉藤ホールディングス以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から、330,100株（発行済株式総数に対する割合6.13%）を上限として自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として、本公開買付けを実施すること、並びに買付価格を本公開買付けの実施を決定した当社取締役会決議日である平成27年8月20日の前営業日（同年8月19日）までの過去1ヶ月間の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）

における当社普通株式の終値の単純平均値 3,727 円（小数点以下を四捨五入）に対して 19.99%（小数点以下第三位を四捨五入）のディスカウント率を適用した 2,982 円（円未満を四捨五入）とすることを決議いたしました。当社が、買付価格算定の基礎となる期間を本公開買付けの取締役会決議日である平成 27 年 8 月 20 日の前営業日（同年 8 月 19 日）までの過去 1 ヶ月間といたしましたのは、当該期間中の同年 7 月 29 日に平成 28 年 3 月期第 1 四半期にかかる当社の決算を公表していること、また、同年 8 月 12 日に平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想値の修正及び平成 28 年 3 月期通期業績予想の修正を公表していることから、本公開買付けに際して、直近の当社業績がよりよく株価に反映された買付価格を設定できると考えたことによります。

（４）買付予定の株券等の数

株券等種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	330,000 株	－株	330,000 株

（注 1） 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（330,000 株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（330,000 株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 22 の 2 第 2 項において準用する法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 6 年大蔵省令第 95 号。その後の改正を含みます。）第 21 条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注 2） 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（５）買付け等に要する資金

1,006,060,000 円

（注） 買付予定数（330,000 株）を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用（本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用）の見積額を合計したものです。

（６）決済の方法

①買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
（公開買付代理人）

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

②決済の開始日

平成 27 年 10 月 15 日（木曜日）

③決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書の本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について
税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(イ) 個人株主の場合

(i) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。）15.315%、住民税5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません）。ただし、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。）第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ii) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税として、買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。

なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成27年9月17日までに租税条約に関する届出書等をご提出下さい。

(7) その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りませ

ん。)を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

- ② 当社は、齊藤ホールディングスより、当社が本公開買付けの実施を決議した場合には、当社が保有する当社普通株式 1,285,500 株（発行済株式総数に対する割合は 23.87%）の一部である 300,000 株（発行済株式総数に対する割合は 5.57%）について、本公開買付けに対して応募する意向を表明されております。

なお、当社は、齊藤ホールディングスより、本公開買付け後も齊藤ホールディングスが保有することとなる当社普通株式（応募意向のある上記株式が全部買い付けられた場合は 985,500 株、発行済株式総数に対する割合は 18.30%）については、平成 27 年 8 月 20 日現在において、継続して保有する方針であるとの説明を受けております。

4. 支配株主との取引等に関する事項

- (1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本公開買付けによる齊藤ホールディングスからの自己株式の取得は、当社が、当社の代表取締役社長であり、かつ当社の支配株主である齋藤昭生と親族関係にある齋藤泰範氏が議決権の過半数を所有している会社であることから、支配株主との取引等に該当します。なお、当社においては、齋藤昭生が代表取締役会長を務めており、また、齋藤泰範氏が代表取締役社長を務めております。

しかしながら、当社が、平成27年6月26日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書（以下「本報告書」といいます。）で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」（以下「本指針」といいます。）においては、「報告日現在において該当支配株主との取引等はございません。また、今後も支配株主との取引等は行わない方針であります。」と定めております。

本指針を定めた経緯及び本指針にかかわらず当社が本公開買付けを実施することとした背景は以下のとおりです。

本指針に記載のとおり、当社は本報告書の開示時点において支配株主との取引等に該当する取引を実施していなかったことから、上記の文言のとおり本指針を定めております。また、本報告書の開示時点においてはそのような取引の必要性も具体的には認識していませんでした。

そして、本報告書の開示後、当社は、平成27年7月上旬に齊藤ホールディングスから同社の

保有する当社普通株式の一部を平成27年10月迄に売却する意向がある旨の連絡を受けて初めて、支配株主との取引等に該当する取引を行う必要性を認識するに至り、その後の当社における検討及び齊藤ホールディングスとの協議の結果を踏まえて、齊藤ホールディングスが保有する株式の発行済株式総数に対する割合が比較的高い水準にある（発行済株式総数に対する割合は23.87%）ことから、同社が保有する当社普通株式を自己株式として買い受けることにより、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を可及的に吸収する必要があると考えたこと、また、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと考えたことから、当社は本指針にかかわらず本公開買付けを実施することが必要であるという結論に至りました。

もっとも、上記のとおり、当社は、支配株主との取引等については本指針に定める内容を規定しております。そこで、当社は、本公開買付けを実施する必要性に照らし、平成27年8月20日開催の当社取締役会において、以下のとおり本指針の変更を行うことにより本報告書を修正し、同日付で当該修正後のコーポレート・ガバナンス報告書を開示することを決議いたしました（変更箇所については、下線を付しております。また、以下、変更後の本指針を「本指針（変更後）」といいます。）。したがって、本公開買付け実施に際しては、本指針（変更後）に則って本公開買付けの実施可否を判断しております。

（変更前）

「報告日現在において該当支配株主との取引等はありません。また、今後も支配株主との取引等は行わない方針であります。」

（変更後）

「報告日現在において該当支配株主との取引等はありません。また、原則として支配株主との取引等は行わない方針であります。ただし、例外的に支配株主との取引等を行う場合には、一般の取引と同様に適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性等について当社取締役会で審議したうえで、その実施を決定し、少数株主の利益を害することのないよう対応いたします。」

そして、本指針（変更後）に関する本公開買付けにおける適合状況については、本公開買付けに際して、当社が、少数株主保護の観点から後記「（2）公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項」に記載の措置を講じたうえで、本公開買付けにかかる取引内容及び条件を公正かつ適切な手続きを経て決定しているため、本公開買付けの実施は本指針（変更後）に適合するものであると判断しております。

（2）公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本公開買付けに際して、少数株主保護の観点から当社が講じた措置は以下のとおりです。これらの措置の実施により、本公開買付けにかかる取引内容及び条件は公正かつ適切な手続きを経て決定されていることから、本公開買付けの実施は本指針（変更後）に適合するものであると当社は判断しております。

①自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、株主の皆様が公開買付期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法を採用したこと。

②買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視する観点から、当社普通株式の市

場価格を基礎としたこと。また、本公開買付けに応募せず、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格を下回る買付価格とするため、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることとしたこと。

- ③平成27年8月20日に開催した当社取締役会において、支配株主と関係のない取締役8名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）が出席し、本公開買付けが、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能とすることを主たる目的として実施されることを確認したうえで、現在の当社普通株式の株価水準及び今後の資本政策の可能性を考慮し、十分な審議を行い、出席取締役の全員一致により本公開買付けの実施に関する決議を行ったこと。また、当該取締役会においては、当社の代表取締役社長であり、かつ当社の支配株主である齋藤昭生が齊藤ホールディングスの代表取締役会長を務めていること、また、同社の代表取締役社長齋藤泰範氏が齋藤昭生と親族関係にあることから、当社の代表取締役齋藤昭生は、利益相反を回避するため、本公開買付けに関する審議に参加しておらず、また上記取締役会における議長としての議事進行並びに審議及び決議には参加していないこと。
- ④支配株主と利害関係を有さない当社社外取締役の森和弘（独立役員）、社外監査役増子泰由及び船橋茂紀より、後記「(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」に記載の意見書を平成27年8月20日に取得していること。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、支配株主との間に利害関係を有せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない当社社外取締役の森和弘（独立役員）、社外監査役増子泰由及び船橋茂紀に対し、本公開買付けは当社の少数株主にとって不利益なものではないかについての意見を依頼いたしました。当該社外取締役及び社外監査役は、当社から、本公開買付けの目的及び経緯、買付価格の算定方法その他の諸条件、本公開買付けに関する当社の意思決定における手続の適正性・公正性等についての説明を受け、検討を行いました。その結果、当社は、当該社外取締役及び社外監査役より本公開買付けに係る当社の意思決定について、以下の点を総合的に考慮して、本公開買付けは当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見書を平成27年8月20日に取得しております。

- ①本公開買付けは、当社の事業上又は財務上の観点から不合理なもの認められないこと。
- ②自己株式の具体的な取得方法については、齊藤ホールディングス以外の株主にも一定の検討期間を与えたうえで市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保されている公開買付けの手法によって実施され、また、本公開買付けの内容も、株主間の平等性、取引の透明性の観点から齊藤ホールディングス以外の株主にとって特段不利益な内容ではないこと。
- ③本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格を買付価格としており、齊藤ホールディングスに特に有利な条件での取引には該当しないものと考えていること。

④本公開買付けの検討・決定に際しての当社の意思決定過程における恣意性を排除するための措置として適正・公正な措置がとられていること。

(ご参考) 平成 27 年 8 月 20 日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く。)	4,702,941 株
自己株式数	682,659 株

以 上